

## 円高の小企業への影響に関する調査結果

(全国中小企業動向調査2011年10-12月期特別調査)

### [概況] マイナスの影響は17.7%、1年前に比べてわずかに増加

- 円高の事業への影響をみると、「マイナスの影響」があると回答した企業割合は17.7%となった。2010年12月に実施した前回調査と比べて、その割合はわずかに増加している。
- 業種別にみると、マイナスの影響がある割合は製造業で34.0%と最も多く、前回調査からの増加幅も大きくなっている。
- 具体的なマイナスの影響としては、「企業のコスト意識や消費者の節約志向の高まり」が最も多いが、前回調査に比べて「取引先の海外移転や規模縮小、従業員の減少等」が大きく増加している。
- 製造業の今後の円高対策としては、従業者規模が大きいほど「国内にとどまり一層の合理化を進める」「海外製品に負けない技術力を強化する」といった割合が多い。
- 現在の不安要素として、「自粛ムード・節約志向の高まり」の割合が最も多くなっている。

<問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所

小企業研究第2グループ

TEL 03-3270-1691

担当 立澤、足立

## [調査の実施要領]

調査時点 2011年12月上・中旬  
 調査対象 当公庫取引先 10,000 企業  
 有効回答数 6,223 企業 [回答率 62.2 %]

### 〈業種構成〉

		調査対象	有効回答数	
製造業	(従業者20人未満)	1,500 企業	973 企業	(構成比 15.6 %)
卸売業	(同 10人未満)	800 企業	518 企業	(同 8.3 %)
小売業	(同 10人未満)	2,450 企業	1,556 企業	(同 25.0 %)
飲食店・宿泊業	(同 10人未満)	1,800 企業	1,031 企業	(同 16.6 %)
サービス業	(同 20人未満)	2,000 企業	1,228 企業	(同 19.7 %)
情報通信業	(同 20人未満)	160 企業	92 企業	(同 1.5 %)
建設業	(同 20人未満)	1,100 企業	701 企業	(同 11.3 %)
運輸業	(同 20人未満)	190 企業	124 企業	(同 2.0 %)

# 1 円高の事業への影響

- 円高の事業への影響をみると、「マイナスの影響」があると回答した企業割合は17.7%となり、前回調査（2010年12月）からわずかに増加した。
- 業種別にみると、「マイナスの影響」があると回答した企業割合は、製造業が34.0%と全業種中で最も多く、前回調査からの増加幅も3.6ポイントと、最も大きかった。

図-1 円高の事業への影響（全業種計）

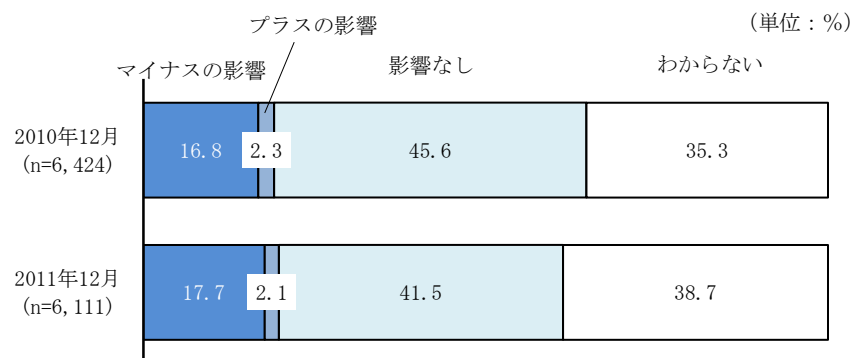
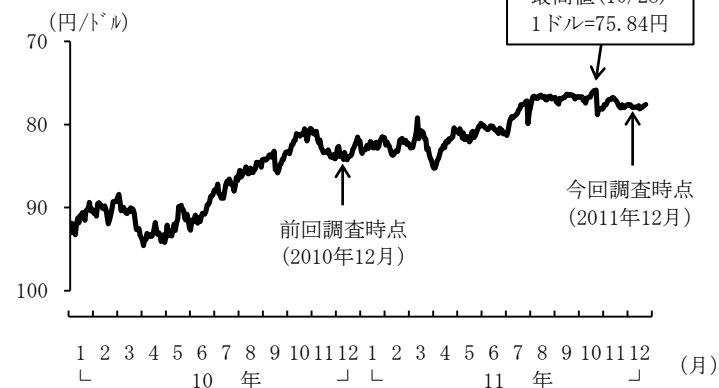


図-2 円高の事業への影響（業種別）

業種	調査時期	（単位：%）			
		マイナスの影響	プラスの影響	影響なし	わからない
①製造業	2010年12月 (n=1,019)	30.4	2.1	37.5	30.0
	2011年12月 (n=962)	34.0	1.6	34.1	30.4
②卸売業	2010年12月 (n=516)	21.7	6.4	47.3	24.6
	2011年12月 (n=506)	19.8	7.5	42.5	30.2
③小売業	2010年12月 (n=1,610)	12.3	2.8	50.4	34.5
	2011年12月 (n=1,532)	13.1	2.6	42.6	41.6
④飲食店・宿泊業	2010年12月 (n=1,054)	17.5	1.4	37.3	43.8
	2011年12月 (n=1,005)	17.4	1.7	35.2	45.7
⑤サービス業	2010年12月 (n=1,311)	11.6	1.9	48.9	37.6
	2011年12月 (n=1,200)	11.3	1.3	48.2	39.2
⑥情報通信業	2010年12月 (n=98)	27.6	2.0	54.1	16.3
	2011年12月 (n=91)	28.6	1.1	47.3	23.1
⑦建設業	2010年12月 (n=688)	8.6	0.4	52.5	38.5
	2011年12月 (n=692)	11.3	0.1	47.1	41.5
⑧運輸業	2010年12月 (n=128)	28.1	1.6	35.2	35.2
	2011年12月 (n=123)	30.1	2.4	29.3	38.2

<参考> 2010年以降の為替水準

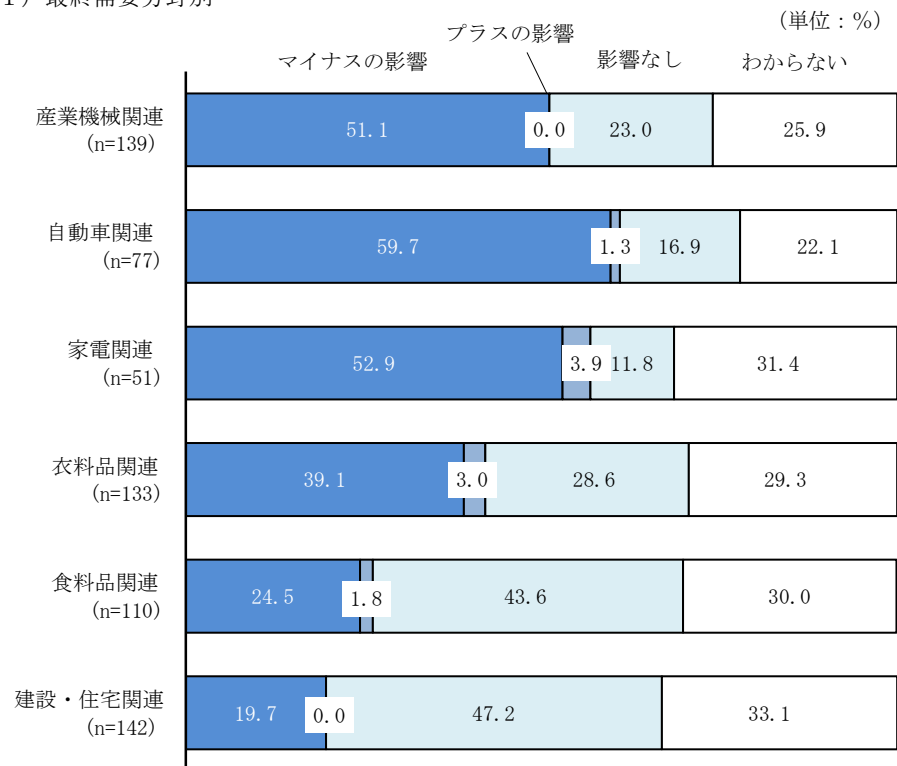


資料：日本銀行「外国為替市況」  
 (注) 東京市場の17時時点。

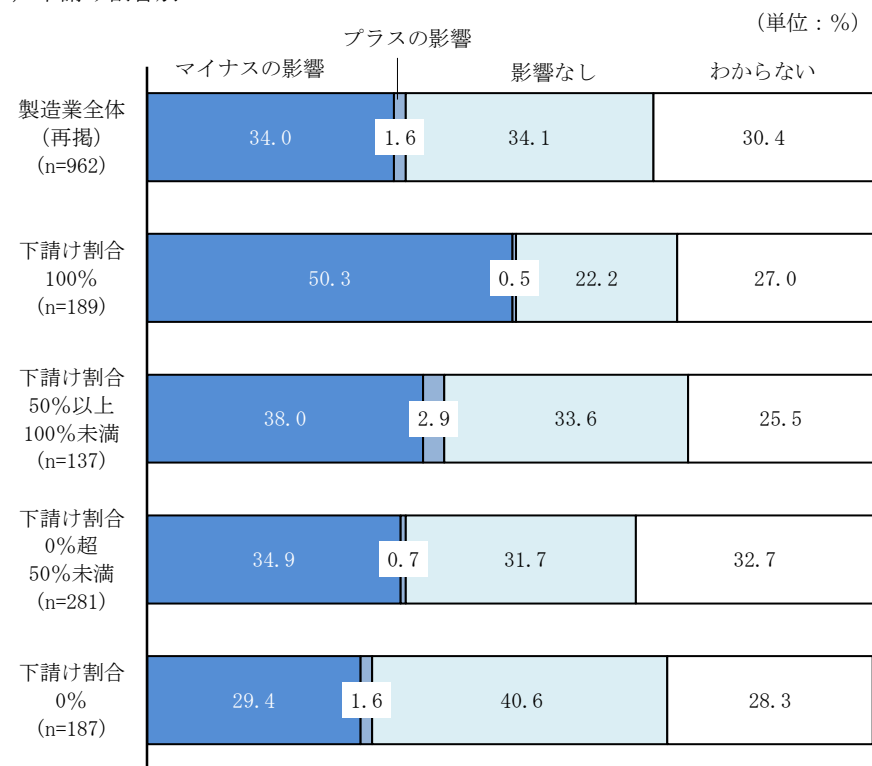
- 製造業について最終需要分野別にみると、産業機械関連や自動車関連、家電関連といった機械関連分野で、過半の企業が「マイナスの影響」があると回答している。
- 下請け割合別にみると、下請け割合100%では、「マイナスの影響」と回答した企業割合は50.3%と過半を占めているが、下請け割合が低くなるほど「マイナスの影響」と回答した企業割合も少なくなっている。

図-3 円高の事業への影響（製造業）

(1) 最終需要分野別



(2) 下請け割合別



- (注) 1 最終需要分野とは、回答企業の取扱い製品（売上に占める割合が最も高いもの）が最終的にどういった分野で使われるかによって区分したもの。  
 2 家電関連には、情報通信機器を含む。  
 3 建設・住宅関連には、家具、インテリアを含む。

## 2 マイナスの影響の内容

- 円高の事業へのマイナスの影響で最も大きい内容をみると、「企業のコスト意識や消費者の節約意識の高まり」が約4割と最も多く、次いで「取引先の海外移転や規模縮小、従業員の減少等」「取引先からの値引き要請」の順となっている。
- 前回調査と比べて「取引先からの値引き要請」が減少する一方、「取引先の海外移転や規模縮小、従業員の減少等」が大きく増加している。
- 製造業では、「取引先の海外移転や規模縮小、従業員の減少等」が最も多くなっている。最終需要分野別にみると、自動車関連と家電関連では「取引先の海外移転や規模縮小、従業員の減少等」が、衣料品関連と建設・住宅関連では「海外との競争激化」が、それぞれ最も多くなっている。

図-4 円高の事業へのマイナスの影響で最も大きい内容（全業種計）

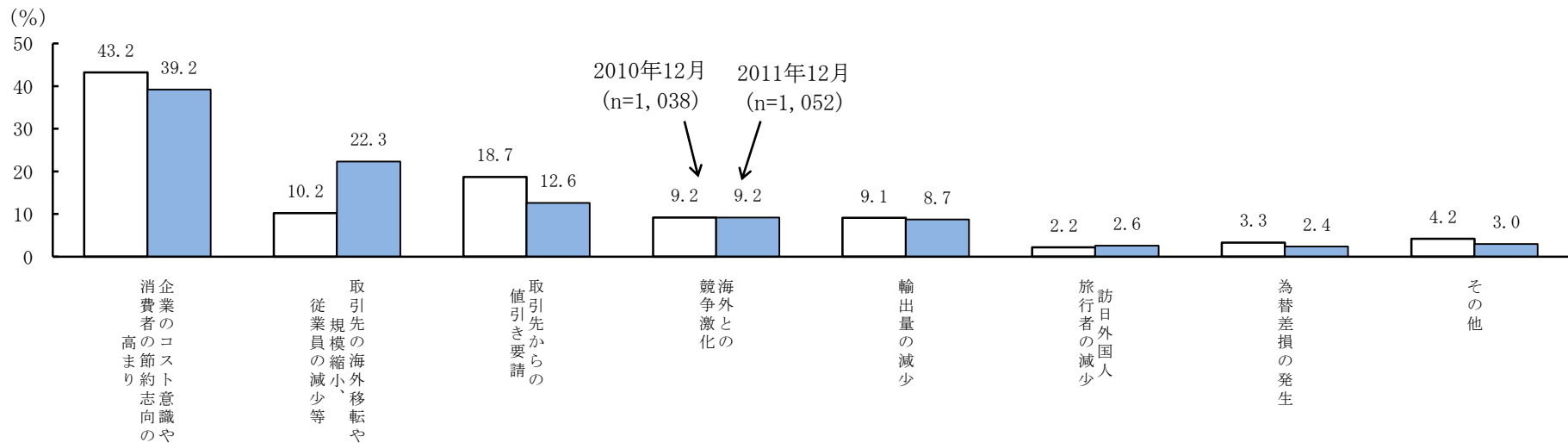


表-1 円高の事業へのマイナスの影響で最も大きい内容（製造業）

（単位：％）

	企業数	企業のコスト意識や消費者の節約志向の高まり	取引先の海外移転や規模縮小、従業員の減少等		取引先からの値引き要請	海外との競争激化	輸出量の減少	訪日外国人旅行者の減少	為替差損の発生	その他	
			取引先の海外移転	取引先の規模縮小、従業員の減少等							
全体（再掲）	1,052	39.2	22.3	6.3	16.0	12.6	9.2	8.7	2.6	2.4	3.0
製造業	323	13.6	26.4	14.6	11.8	21.7	14.2	21.4	0.3	1.5	0.9
産業機械関連	70	5.7	25.7	14.3	11.4	34.3	7.1	25.7	0.0	1.4	0.0
自動車関連	46	6.5	56.5	43.5	13.0	6.5	4.3	26.1	0.0	0.0	0.0
家電関連	27	0.0	44.4	29.6	14.8	18.5	11.1	22.2	0.0	3.7	0.0
衣料品関連	52	17.3	15.4	7.7	7.7	19.2	28.8	17.3	0.0	1.9	0.0
食料品関連	26	23.1	15.4	0.0	15.4	7.7	19.2	30.8	0.0	3.8	0.0
建設・住宅関連	27	18.5	14.8	0.0	14.8	22.2	25.9	18.5	0.0	0.0	0.0

（注）1 網掛けは、製造業および各最終需要分野で1位の項目。

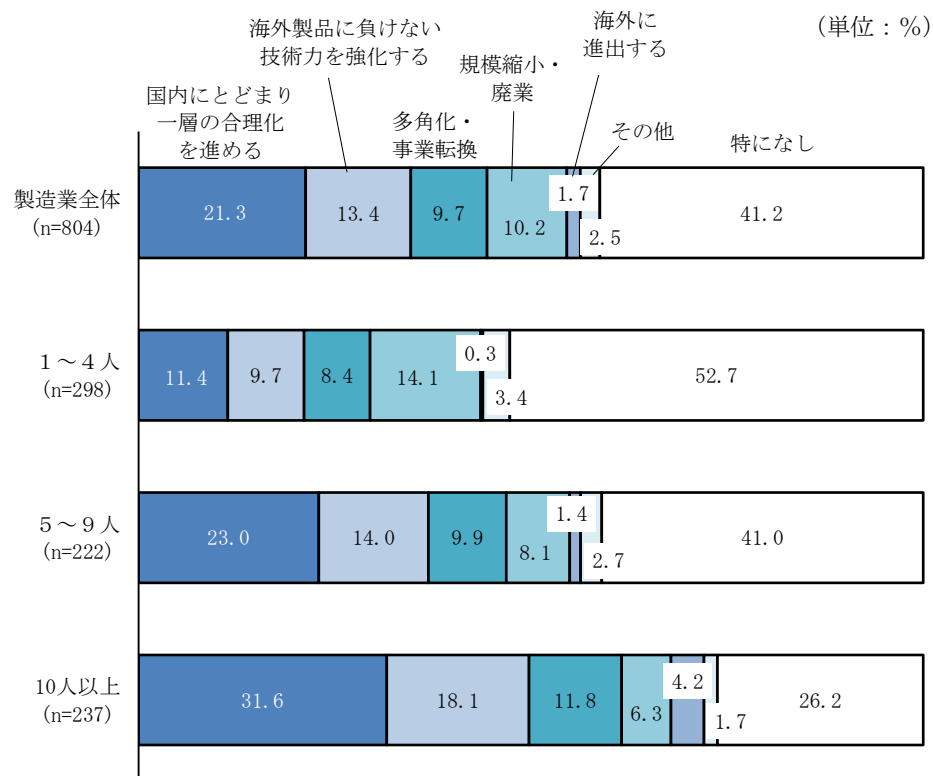
2 2010年12月調査では、「取引先の海外移転」と「取引先の規模縮小、従業員の減少等」を分けられない。

### 3 製造業における今後の円高対策

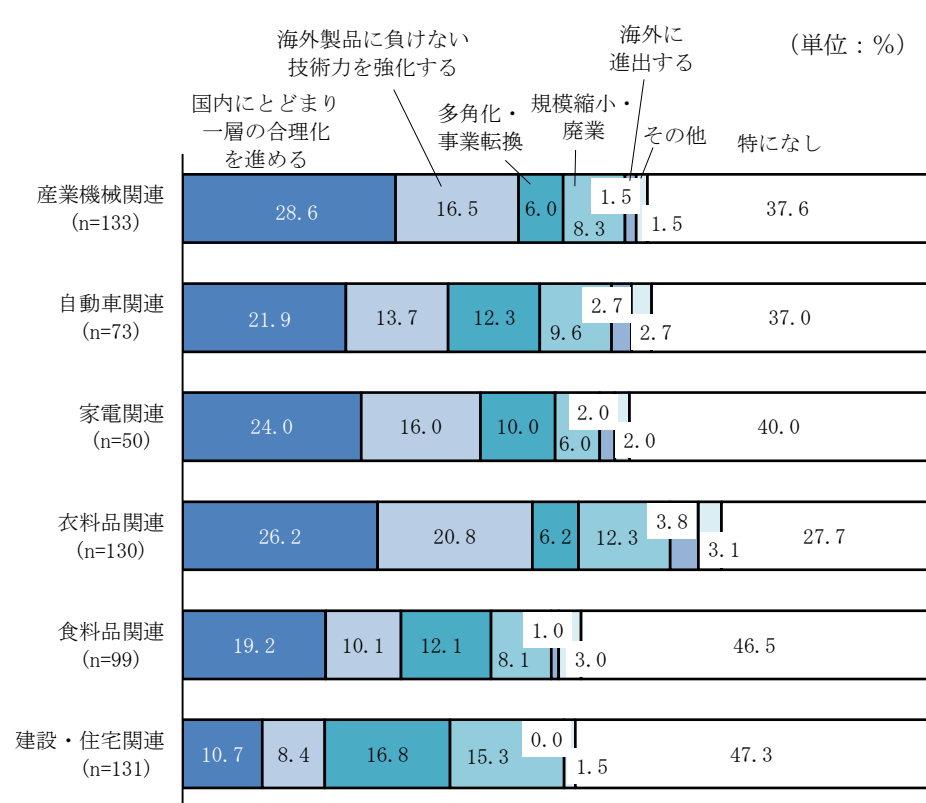
- 製造業における今後の円高対策をみると、「特になし」を除けば「国内にとどまり一層の合理化を進める」が最も多くなっている。
- 従業者規模別では、規模が大きくなるほど「国内にとどまり一層の合理化を進める」「海外製品に負けない技術力を強化する」が多くなっている。
- 最終需要分野別では、「国内にとどまり一層の合理化を進める」「海外製品に負けない技術力を強化する」は、産業機械関連や衣料品関連で多く、「多角化・事業転換」「規模縮小・廃業」は、建設・住宅関連で多くなっている。

図-5 今後の円高対策（製造業）

(1) 従業者規模別



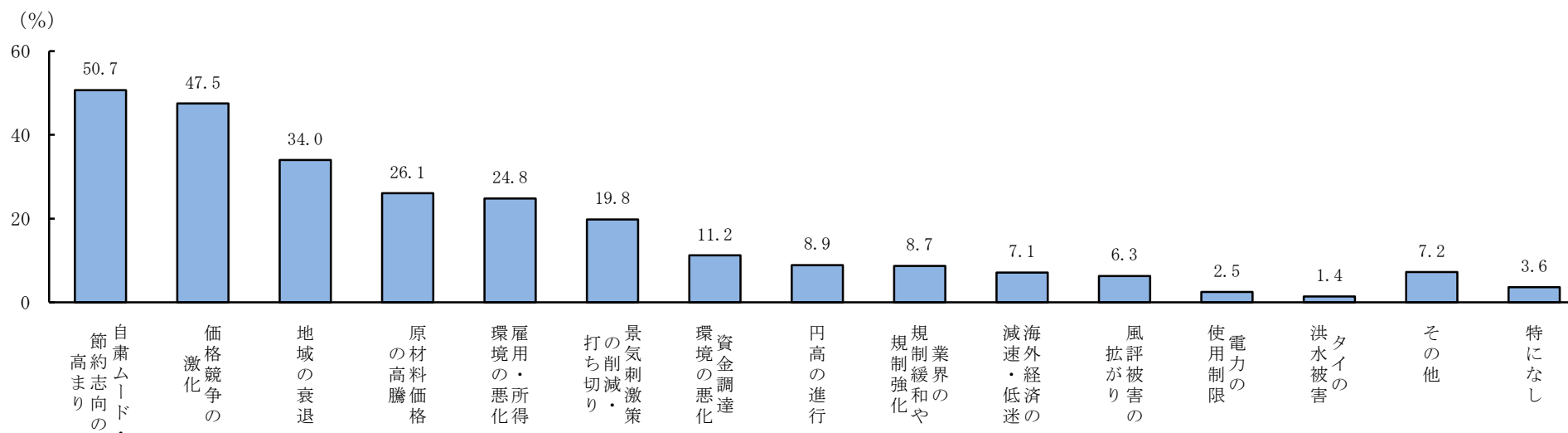
(2) 最終需要分野別



#### 4 現在の不安要素

- 現在の不安要素をみると、「自粛ムード・節約志向の高まり」「価格競争の激化」を挙げる企業割合が、5割前後と多くなっている。
- 製造業では、「円高の進行」を挙げた企業割合は27.1%となっているが、「価格競争の激化」「原材料価格の高騰」「自粛ムード・節約志向の高まり」を挙げる企業割合の方が多くなっている。

図－6 現在の不安要素（全業種計）



(注) 複数回答(3つまで)のため、合計は100%を超える。

表－2 現在の不安要素（業種別）

(単位：%)

	企業数	自粛ムード・節約志向の高まり	価格競争の激化	地域の衰退	原材料価格の高騰	雇用・所得環境の悪化	景気刺激策の削減・打ち切り	資金調達環境の悪化	円高の進行	業界の規制緩和や規制強化	海外経済の減速・低迷	風評被害の拡がり	電力の使用制限	タイの洪水被害	その他	特になし
全体（再掲）	6,149	50.7	47.5	34.0	26.1	24.8	19.8	11.2	8.9	8.7	7.1	6.3	2.5	1.4	7.2	3.6
製造業	959	31.5	48.4	20.2	39.6	19.4	19.9	10.4	27.1	3.1	21.4	3.2	3.4	3.0	5.8	4.0
卸売業	513	41.9	53.6	31.8	27.7	17.5	25.5	14.2	14.0	7.8	10.5	6.8	1.8	2.3	7.8	2.1
小売業	1,540	58.9	50.7	43.7	19.2	25.7	15.1	8.8	3.7	10.1	2.7	7.9	2.3	1.4	7.7	2.8
飲食店・宿泊業	1,019	71.3	33.0	41.9	34.8	25.5	16.3	10.6	5.5	2.9	3.6	11.8	2.2	0.6	5.5	2.6
サービス業	1,213	54.0	45.5	34.5	13.6	29.4	19.6	11.1	3.8	12.1	4.5	3.8	2.9	0.5	9.0	5.4
情報通信業	92	38.0	44.6	16.3	0.0	29.3	32.6	18.5	15.2	9.8	15.2	3.3	3.3	2.2	12.0	7.6
建設業	691	31.7	62.4	26.5	29.7	25.9	30.5	16.2	3.5	12.9	2.6	2.5	1.6	0.9	7.7	4.1
運輸業	122	45.9	32.8	16.4	48.4	23.0	13.9	8.2	14.8	31.1	9.0	10.7	1.6	2.5	0.8	1.6

(注) 網掛けは、各業種で上位3項目。